



2025年7月23日

日工会月例記者会見 記録

25/7月分受注確報値・工作機械業界を取り巻く環境等について

日 時： 2025年7月23日（水） 10:30～11:15

形 式： 機械振興会館 6-67会議室

出席者： 【日 工 会】 坂元 会長、 稲葉 相談役、 柚原 専務理事、 長濱 常務理事

【報道機関】 日刊工業新聞社、日本経済新聞社、東洋経済新報社を含め 16社17名

1. 坂元会長ステートメント

(はじめに)

5月30日の定時総会にて日工会会長に就任した。自社の芝浦機械では、長らく企画や戦略施策に関わり、大学では工学を学び、入社後の最初の配属先は工作機械の設計部門であった私にとって工作機械は礎ともいえる大切な仕事であり、強い思い入れがある。

会長に就任して以降、各方面から沢山の激励のお言葉を頂き、身が引き締まる思いでいる。これまでの経験を活かしつつ、会員各社のご支援・ご協力を賜りながら、全力を尽くして参りたい。

業界活動の所信は、先の会見で一端を申し上げており、今後事業の進展にあわせ、改めて紹介させて頂く機会があると思うが、まずは、稲葉前会長が設定された「デジタル、グリーン、レジリエンス」の取り組みを順次実行に移し、具体的な成果の確保を図るとともに、国内の老朽機更新を強く促す政策措置を、会員企業やユーザの目線に立って支援し実現を図ること、この2点について、着実に進めていきたい。

世界情勢が大きく変化しつつある中、海外の動向についても様々な方法で情報を収集し、機敏に対応できるよう努めていく必要があると認識している。国際、輸出管理、技術など様々な委員会で取り組みを進めつつ、私も9月下旬にドイツ・ハノーバーで開かれる欧州最大の工作機械展示会 EMO に赴き、各国工業会首脳との関係構築や、海外メーカの展示動向の把握等を通じて、知見を深めたい。

(取り巻く経済環境、関連指標、情勢について)

7月に発表があった経済指標によると、まず中国では本年第2四半期の実質GDPの成長率が、前年同期比で+5.2%と、第1四半期の5.4%を下回った。また、我が国の財務省が発表した6月の貿易統計では、自動車の対米輸出額が▲26.7%と減少し、いずれも米国関税措置の影響が感じられる。

関税措置の震源地である米国では、一律10%を課した相互関税の経過措置が7月末まで延長された一方、8月1日からの追加税率が各国別に示された。EU及びメキシコに対しては30%、カナダに対しては35%、ブラジルに至っては50%へ関税が上積みされる模様。我が国に対しては、今朝方、トランプ大統領が、「米などの農産品や自動車の市場開放、5,500億ドルの対米投資、相互関税15%」で合意したと自身のSNSで発表しており、両国政府からの正式なアナウンスに今後注目したい。また、現時点で詳細は不明なことから、公式発表の内容を精査したい。

また、本日より日本とEUの首脳会談が東京で開かれるなど、大国の動きをけん制し、連携

の強化を図る外交も活発化している。

一方、各国の株式市場はこのところ安定的に推移しているが、我が国の長期金利については、将来的な財政の悪化や関税措置の影響が懸念され、7月15日に1.595%と17年ぶりの水準まで上昇し、高止まりが続いている。

(2025年6月の工作機械受注)

6月の工作機械受注総額は前月比で+3.5%、前年同月比で▲0.5%の1,331億63百万円となった。各市場での期末効果による押し上げもあり、2カ月ぶりに1,300億円を上回った。このうち内需は、前月比で+20.8%、前年同月比で▲2.3%の398億69百万円で、3月に次ぎ本年で2番目に高い受注額となった。過去数カ月に於いて弱含んでいた「自動車」が前月比で+44.7%の69億円と幾分盛り返した他、中小企業のユーザが各種補助金の採択を受け発注し、「金属製品」も前月比で倍増の46億円と増加した。

各種産業機械に関しても、発電、掘削機、印刷機械、モータ、産業用エンジン、半導体製造関連などで商談がまとまり、「一般機械」や「電気・精密」の受注額を押し上げた。

一方、外需は932億94百万円となり、前月比は3カ月連続マイナスとなったものの減少率は軽微で、4カ月連続で900億円を超える高い水準が続いている。

地域別にみると、北米は建設機械や自動車での大型受注が剥落し、前月比で3カ月ぶりに減少したが、航空・宇宙関連や大手ジョブショップ等からの受注が増加し、282億円となお高めの受注水準を保った。

欧州は前月比で微増の159億円で、昨年後半の落ち込みから一段高い水準に戻しているが、170億円前後での推移が続いた昨年上期の水準には届いておらず、依然として勢いを欠く展開が続いている。

アジアは、中国が322億円、インドが51億円と好調だった他、通信機器の特需により、ベトナムが8カ月ぶりに30億円に迫る水準まで増加した。アジア全体として4カ月連続で450億円を上回るなど、引き続き力強く推移している。

(4～6月期受注結果)

6月の受注結果を受け、本年第2四半期の受注総額は3,921億円となった。本年3月の会見でご紹介した、会員企業を対象とする受注見通し調査のDI値は、第2四半期での緩やかな改善を示唆したが、実際に受注は前期比で+1.7%、前年同期比で+3.4%とそれぞれ増加しており、調査結果を追従している。

このうち内需は、第1四半期での増加を受けての更なる改善が期待されたが、「自動車」の弱含みが足枷となり、前期比・前年同期比ともマイナスとなった。一方外需では、関税措置の副作用が懸念された北米での受注がむしろ増加し、アジアも高水準での受注が持続する等、2022年前半の前回ピークの水準に近づきつつある。

(今後の見通し)

米国の関税措置が世界経済を大きく揺るがす中、工作機械受注への影響が注目されるが、これまでのところ、目立った形での影響は見受けられない。

総じて、自動化・高効率化、環境対応の需要は世界的に見て根強く、日本国内や北米においては長らく設備投資を抑制してきたユーザを中心に老朽機更新の必要性も高まっている。加えて、世界各地で生産拠点の多角化・分散に伴う設備需要の増加も想定される。

地域別に見ると、まず北米では、米国の中小ジョブショップ等で設備投資に一部慎重姿勢が認められるものの、全体傾向として引き合いや商談は先細っておらず、自動車や建設機械、航空・宇宙関連で今後もまとまった規模の受注が見込まれている。

中国については、自動車関連で有力完成車メーカー系列を中心に活発な設備投資が続いて

きた流れが多少落ち着く可能性もあるが、他の機械部門も含めて、なお活発な設備投資が続くと思われる。インドにおいても、通信機器関連の特需が一旦収束した様子だが、自動車や自動二輪、農業機械等で、引き続き旺盛な成長需要が期待される。

北米やアジアと比較して、日本及び欧州の景況は勢いを欠いているが、秋には EMO ハノーバーや名古屋のメカトロテックジャパンなど、それぞれ関連展示会が予定されており、設備需要をしっかりと受け止め、受注に繋げていきたい。

年下期において、上期の実績を幾分上回る受注を確保できると見込み、最終的には、年初に稲葉前会長が表明した、暦年の総額で 1 兆 6,000 億円を達成できるものと期待している。

但し、今朝発表された米国の関税の内容を精査して、追加関税の度合いによっては、年後半の設備需要が大きく影響を受ける可能性がある。

引き続き、世界情勢や経済動向を油断なく注視し、世界各国での需要に対応していきたい。

引き続き柚原専務理事より、最近の日本の景気動向の概要、2025 年 6 月の受注結果の詳細説明があった。

2. 今後の公表スケジュール

事務局より、今後の統計等の公表予定日時について、2025 年 7 月分の速報値を 8 月 13 日(水)、確報値を 8 月 21 日(木)(報道解禁時刻はともに 15 時)としている旨説明があった。

3. 会見に対する質疑応答の概要

Q：日米関税交渉の率直な感想と工作機械業界への影響について。

(東洋経済新報)

A：今朝方、15%に決まったとのニュースがあったが、現時点で詳細がわかっていないため、合意内容を確認し、影響の度合いを改めて評価したい。第一報を受けた限りでは、落ち着くところに落ちついた印象である。8 月 1 日より 25%の関税が発動された場合は、インパクトが非常に大きいと考えていたが、今朝のニュースでは、工作機械業界への影響は限定的のように思われる。ただし、工作機械ユーザへの影響は不明な部分もあり、また、競合である各国への関税が不明なため、競争力の観点からは他国と米国との関税交渉の行方も注視していきたい。自動車への関税も、現時点では不明なため、今後の見通しを立てるためにも、内容を精査していきたい。(坂元会長)

坂元会長とはほぼ同意である。関税率としては、いいところに落ち着いたかと思うが、企業努力で対応できるレベルではないため、今後実際の米国への販売にどのように影響するか心配である。いずれも日本以外の国と米国との交渉結果によるため、注視していきたい。

(稲葉相談役)

Q：内需、外需の自動車向けが前年実績は割り込みつつも増えてきているがその要因は何か。前年との違いについて。(日刊自動車新聞)

A：内需、外需の自動車関係では、足元で動いているのは EV 化が進む中で停滞していた設備投資が、ハイブリット車への回帰のなかで動き出そうとしていたところ、関税問題が始まり、停滞しそうではあったが、老朽化した設備の更新や、設備投資をいつまでも待ってられないということで、少しずつ更新需要が動いてきた印象。

関税問題がはっきりすれば、サプライチェーンが確定し、もう少し設備投資が進むのでは

ないか。特に中国については EV が伸びているため設備投資も伸びているのではないか。
(坂元会長)

自動車は EV からハイブリッド車、アメリカについてはガソリン車への回帰があり、それまでの EV 関係のプロジェクトが中止または延伸になった。中国についてははっきりし始めたが、強いところは投資を続け、今後淘汰も進むのではないか。EV からハイブリッド車(PHEV)に向けた投資がしばらく続くのではないか。(稲葉相談役)

Q：レアアースの需給が中国の輸出規制で不安定になっているようであるが、その影響はあるか。(日刊自動車新聞)

A：レアアース輸出規制の直接的な影響はないが、工作機械はモータを使用しているため、モータ類の磁石等が今後入手しづらくなる等の影響が生じるか懸念はあるが、現時点では影響はみられない。(坂元会長)

レアアースについては、一番影響を受けているのはおそらく自動車関係(特に EV)だろう。工作機械については、当面は問題ない。今後レアアースの入手によって変動はあるかもしれないが、現時点ではモータ類への影響はない。(稲葉相談役)

Q：日米関税交渉の合意で今後の受注環境はどう変わるか。
また、今後(下半期)の工作機械業界のリスク(懸念材料)は何か。
(テレビ東京)

A：関税問題が決着し、先々の見通しが立てば、現在まで先送りされていた設備投資案件が具体化し受注を後押しするだろう。特に自動車関係のアッセンブルをサポートするサプライチェーンが、どのようなものがどこで、どのくらい作られるかが明確にならず、計画はあっても見送られていたケースがあったが、関税が決まり、どこで生産するか決まれば、設備投資が進む可能性がある。

アルミや鉄鋼の関税が決まると、輸入先、輸出先が決まるため、関税問題が決着することにより、受注環境はプラスサイドに動くと考えている。

リスクとしては、欧州等、工作機械の競合先のある国の関税がどうなるかによって、影響が変わるため、判明した際に、評価したい。米国は中国に対して厳しい対応をしていることを意識し、引き続き輸出管理を適切に行っていく。金利の高止まりが続くようならば、工作機械ユーザが、資金繰りに困らないように支援制度、補助金等の支援に向けて動いていく。(坂元会長)

坂元会長にほぼ同意であるが、日本の関税が 15%と決まったことは 1 つの安心材料でもある。これから、他国の関税も決まり、そのバランスが一番重要である。おそらく 15%は決して悪い水準ではなく、他国の関税が 10~15%の水準に入ってくることはないのではないか。他国の関税が決着してくれば、プラスの方向になるのではないか。

現在は経済を含めすべてにおいてグローバル化が進み、日本のみ、米国のみで話は完結しない。大きいマーケット(自動車や自動車のサプライチェーン)はグローバル化が顕著であり、特にアメリカのサプライチェーンは、世界各国に散らばっており、メキシコ、カナダに限らず、インド、中国にもあるため、その辺がどうなっていくか注視したい。アメリカ国内にサプライチェーンを構築したいとの米国の意図があるようだが、サプライチェーンの裾野は広く、短くて数年、長いと 5 年~10 年、アメリカに生産拠点を移転するには時間かかるのではないか。当面

は、決まった関税の中で、コストの最適化を図り、サプライチェーンの再構築が始まるのではないか。（稲葉相談役）

Q：外需で中国とインドがそれぞれ好調の理由は何か（時事通信社）

A：インドは成長率が高く、底堅い需要が伸びているのがベースであり、工作機械に限らず全体的に非常に活況である。特に自動車、エネルギー、インフラで底堅い需要があると認識している。

中国は、不動産問題があり、経済状況は厳しい印象であるが、国として自動車やエネルギー関係等に、伸ばしていこうとする政策があり、工作機械の更新支援についての政策もあって、それらが結果として、受注に現れてきている。（坂元会長）

本件に関する問い合わせ先
（一社）日本工作機械工業会
調査企画部

担当：行田、松井
（電話：03-3434-3961）